

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第120期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東亜建設工業株式会社

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾正臣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 高橋一彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 高橋一彰

【縦覧に供する場所】 東亜建設工業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地)

東亜建設工業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号)

東亜建設工業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区錦三丁目4番6号)

東亜建設工業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 当社は平成22年1月1日から本店所在地 東京都千代田区四番町5番地が、上記のとおり移転しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	222,529	188,573	213,825	205,978	190,301
経常利益 (百万円)	3,460	1,291	2,336	2,442	3,111
当期純利益 (百万円)	1,488	27	15,246	1,075	1,232
純資産額 (百万円)	51,415	48,765	61,570	59,451	60,873
総資産額 (百万円)	248,110	221,855	200,943	192,350	194,913
1株当たり純資産額 (円)	231.51	212.99	271.39	279.79	285.90
1株当たり当期純利益 (円)	7.03	0.13	68.64	5.01	5.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.7	21.3	30.0	30.4	30.7
自己資本利益率 (%)	3.1	0.1	28.3	1.8	2.1
株価収益率 (倍)	31.7	1,000.0	1.1	23.9	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,403	208	169	13,569	15,270
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	904	397	37,140	5,940	766
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,552	1,971	31,348	3,087	3,540
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,738	23,072	28,363	32,492	44,916
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	2,271 [213]	2,087 [186]	1,993 [173]	1,965 [180]	1,964 [176]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第117期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 完成工事高の計上にあたり、第119期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	206,158	177,335	192,692	189,716	177,022
経常利益 (百万円)	2,866	410	1,249	1,097	2,409
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,225	345	14,375	559	1,004
資本金 (百万円)	18,976	18,976	18,976	18,976	18,976
発行済株式総数 (千株)	224,946	224,946	224,946	224,946	224,946
純資産額 (百万円)	47,720	43,277	55,425	53,061	54,141
総資産額 (百万円)	227,836	213,428	181,052	173,601	177,760
1株当たり純資産額 (円)	213.55	193.68	248.05	252.69	257.86
1株当たり配当額 (円)	3.00			2.00	2.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	5.74	1.55	64.34	2.59	4.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.9	20.3	30.6	30.6	30.5
自己資本利益率 (%)	2.8	0.8	29.1	1.0	1.9
株価収益率 (倍)	38.8		1.2	46.3	22.1
配当性向 (%)	54.7			77.2	41.8
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	1,869 [159]	1,730 [141]	1,638 [119]	1,592 [112]	1,591 [111]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第116期、第118期、第119期および第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第117期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 完成工事高の計上にあたり、第119期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

## 2 【沿革】

明治41年、浅野総一郎が鶴見・川崎地先の埋立事業を神奈川県に出願、この事業のために安田善次郎・渋沢栄一の協力を得て鶴見埋立組合を設立いたしました。大正2年、電気式ポンプ浚渫船を英国より購入、直営にて埋立事業に着手し、大正3年3月4日、鶴見埋立組合を発展的に解消し、鶴見埋築株式会社を設立いたしました。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正9年1月	東京湾埋立株式会社を設立し、鶴見埋築株式会社を吸収合併。
大正11年12月	横須賀航空隊敷地造成工事受注、以後請負施工にも進出。
昭和2年6月	鶴見・川崎地区埋立の完了。
昭和13年4月	京浜運河株式会社を合併。
昭和19年4月	港湾工業株式会社を合併、東亜港湾工業株式会社に社名変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場。
10月	建設業法により建設大臣登録(イ)241号の登録を完了。
昭和32年10月	大阪・京浜・下関・北海道の各出張所を支店に変更。
昭和34年10月	東亜地所株式会社(元・連結子会社)設立。
昭和36年7月	東京都千代田区四番町に社屋を新築し本社を移転。
9月	東京証券取引所に株式再上場。
昭和38年11月	海外事業部(現・国際事業部)を設置。
昭和39年7月	東南アジアに営業所設置。
昭和43年10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第475号を取得(以後3年ごとに免許更新)。
昭和44年1月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和45年2月	土質研究室設置。
昭和46年8月	川崎建設株式会社の全設備を取得。
昭和47年2月	名古屋支店開設。
昭和48年2月	阪神汽船産業株式会社を買収(現・連結子会社 東亜海運産業株式会社)。
5月	中近東に営業所設置。
11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特 48)第2429号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)。
12月	株式会社留岡組の営業権を譲り受け、陸上土木・建築の分野に本格的に進出。 東亜建設工業株式会社に社名変更、仙台支店(現・東北支店)開設。
昭和50年1月	株式会社東亜エージェンシー(現・連結子会社)設立。
昭和52年4月	海の相談室設置。
昭和53年4月	下関支店を九州支店・中国支店に改組、 東亜鉄工株式会社(現・連結子会社)及び東亜機械工業株式会社(現・連結子会社)設立。
昭和54年4月	京浜支店を東京支店・横浜支店に改組。
昭和57年8月	技術研究所開設。
昭和59年4月	北陸支店・四国支店開設。
平成2年10月	田川地所株式会社(現・連結子会社)買収。
平成5年10月	信幸建設株式会社(現・連結子会社)設立。
平成9年4月	千葉支店開設。
11月	建設業法により特定建設業者として建設大臣許可(特 9)第2429号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)。
平成10年2月	東亜ビルテック株式会社(現・連結子会社)設立。
10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(11)第475号を受ける(以後5年ごとに免許更新)。
平成11年10月	全社ISO9000S認証取得。
平成14年3月	全社ISO14001認証取得。
平成16年4月	首都圏建築事業部開設。
平成19年4月	本社組織を土木事業本部・建築事業本部・管理本部に再編。
12月	東亜地所株式会社を吸収合併。 田川地所株式会社を東亜地所株式会社に社名変更。
平成22年1月	東京都新宿区西新宿に本社を移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社14社で構成され、建設事業、建設に附帯する事業、不動産事業及び船舶の建造・修理その他の事業活動を展開しております。

事業の種類別セグメントと主要な関係会社の位置付け及び事業の内容は、次のとおりです。

**建設事業** 当社、信幸建設(株)、東亜海運産業(株)

建設業を営んでおり、総合建設業を営む当社より、工事の一部を請負っております。

(株)東亜エージェンシー

建設資機材の調達、販売、賃貸及び保険代理業等を営んでおります。

**不動産事業** 当社、東亜地所(株)、鶴見臨港鉄道(株)

不動産の開発、販売、賃貸、仲介及び管理業を営んでおります。

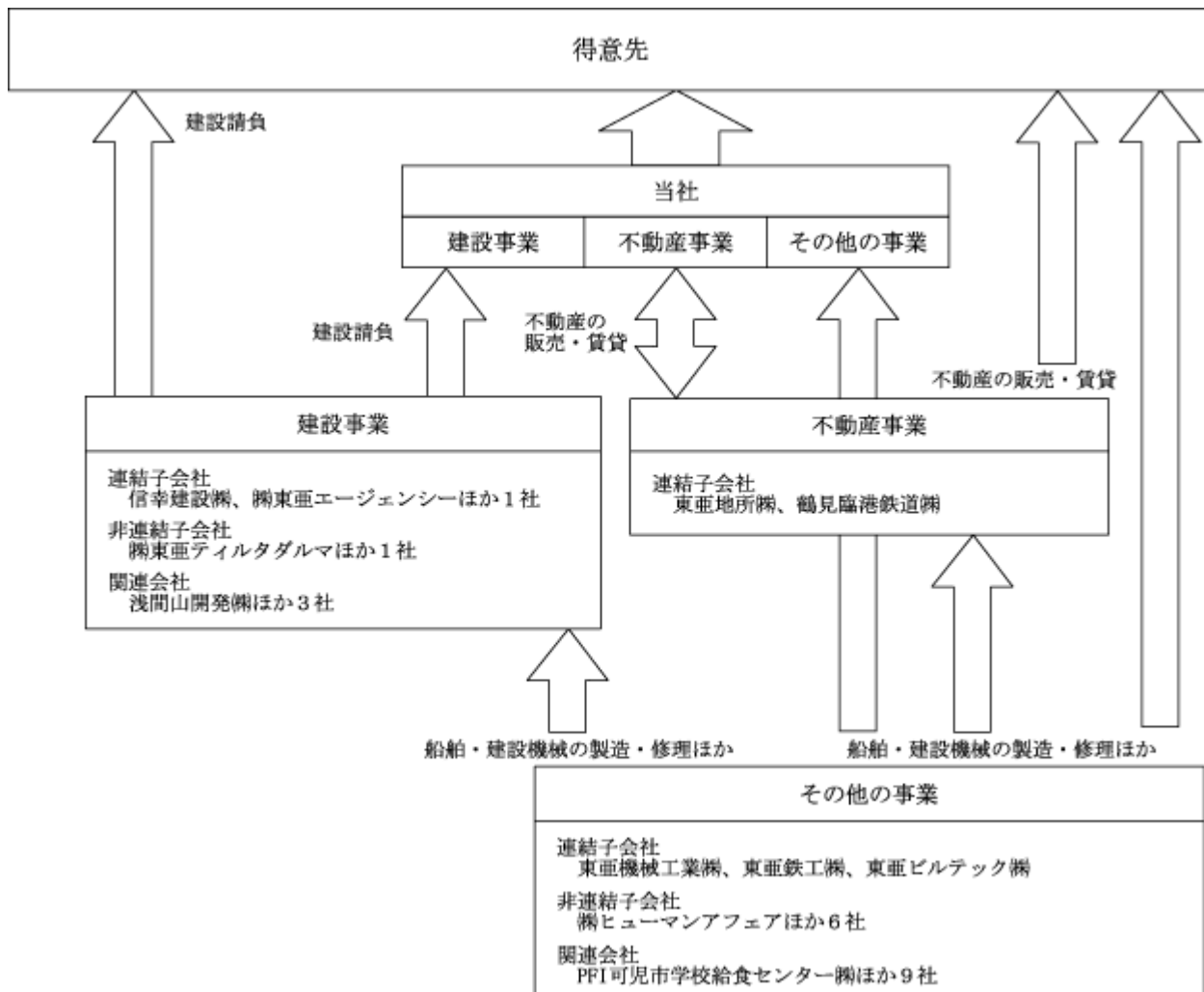
**その他の事業** 東亜機械工業(株)、東亜鉄工(株)

船舶、建設機械の製造・販売及び修理業を営んでおります。

東亜ビルテック(株)

資産の営繕、警備及び各種代行業務、その他サービス業を営んでおります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東亜鉄工(株)	横浜市鶴見区	100	その他の事業	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・修繕を行っている。 役員の兼任等4名
東亜機械工業(株)	山口県 下関市	100	その他の事業	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・修繕を行っている。 役員の兼任等5名
東亜地所(株)	東京都 千代田区	60	不動産事業	100.0	当社に建設工事を発注している。 当社から運転資金を借入れている。 役員の兼任等4名
信幸建設(株)	東京都 千代田区	50	建設事業	100.0 (71.0)	当社から建設工事を請負っている。 役員の兼任等6名
東亜ビルテック(株)	東京都 千代田区	40	その他の事業	100.0	当社所有建物の管理等を行っている。 役員の兼任等5名
(株)東亜エージェンシー	東京都 千代田区	20	建設事業	100.0	当社に建設資機材を販売・賃貸するとともに、当社の保険代理業を行っている。 役員の兼任等4名
東亜海運産業(株)	東京都 千代田区	20	建設事業	100.0	当社から海運業務を請負っている。 役員の兼任等4名
鶴見臨港鉄道(株)	横浜市鶴見区	16	不動産事業	72.6 (22.9)	当社不動産の管理業務を行っている。 役員の兼任等4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,768 〔150〕
不動産事業	25 〔1〕
その他の事業	97 〔22〕
全社(共通)	74 〔3〕
合計	1,964 〔176〕

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,591 〔111〕	43.5	18.5	7,086,643

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 出向等を含めた在籍者数は、1,692名であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には東亜建設工業労働組合と称する労働組合があり、昭和22年10月1日結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は1,171名となり、上部団体である建設連合に属しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、関係会社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、新興国経済の堅調な推移及び円高圧力の逓減により、輸出産業を中心に業績改善の兆しが見られましたが、国内需要による自律的な回復には至らず、デフレ不況のもと、所得・雇用は深刻な状況が続きました。

国内建設市場におきましては、公共投資の一部執行停止があったものの、インフラ整備等を支援する補正予算が組まれたため、政府投資全体としては増加基調を辿りました。一方、民間投資は、年度末にかけて下げ止まりの動きが窺われましたが、通年では大きく落ち込み、価格競争の熾烈化とあいまって、極めて厳しい経営環境となりました。

当社グループは、平成19年度を初年度とする「3ヶ年経営計画」にもとづき、総合評価落札方式・PFI方式に対応する組織体制の強化、本支店組織の再構築による固定費の削減並びに有利子負債の削減による財務体質改善等の施策を実行し、こうした市場環境にも対処できる経営基盤を確立しております。

その結果、当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は1,903億円余（前連結会計年度比7.6%減）と減少しましたが、営業利益は工事利益率等の改善により39億円余（前連結会計年度比9.3%増）、経常利益は支払利息、為替差損の減少等により31億円余（前連結会計年度比27.4%増）となりました。また当期純利益は、土地の減損損失等の特別損失を計上しました結果、12億円余（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (建設事業)

当連結会計年度の建設事業の受注高につきましては、海外工事の受注高が増加したものの、国内の土木工事及び建築工事の受注高が共に減少したことにより1,488億円余（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

当期の当社の受注高は、建設事業で1,343億円余（前期比8.1%減）であり、また国内、海外別では、国内1,014億円余（前期比17.5%減）、海外は328億円余(前期比42.3%増)となりました。

売上高につきましては、1,851億円余（前連結会計年度比7.5%減）となりました。これは国内建築工事の売上高は増加しましたが、国内土木工事および海外工事の売上高が減少したことによります。営業利益につきましては、61億円余（前連結会計年度比109.6%増）となりました。

##### (不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高は14億円余（前連結会計年度比9.1%減）であり、営業損失は販売用不動産の評価損24億円余を計上したため22億円余（前連結会計年度は営業利益4億円）となりました。なお、当社の不動産事業のうち開発事業の受注高につきましては、4億円余となりました。



(その他の事業)

その他の事業の売上高は36億円余(前連結会計年度比12.6%減)、営業利益は1億円余(前連結会計年度比48.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高につきましては、土木工事の減少により1,558億円余(前連結会計年度比2.1%減)となりました。また、営業利益は33億円余(前連結会計年度比22.4%減)となりました。

(東南アジア)

この地域におきましては、当社グループの重要拠点であるシンガポール、インドネシア、ベトナムを中心に売上高は278億円余(前連結会計年度比18.6%減)、営業利益は9億円余(前連結会計年度は営業損失5億円余)となりました。

(その他の地域)

その他の地域におきましては、アメリカ合衆国での工事を中心に、売上高は66億円余(前連結会計年度比47.6%減)、営業損失は3億円余(前連結会計年度は営業損失1億円余)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは立替金の減少等により、15,270百万円の資金増加(前連結会計年度は13,569百万円の資金増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により、766百万円の資金増加(前連結会計年度は5,940百万円の資金減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、3,540百万円の資金減少(前連結会計年度は3,087百万円の資金減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ12,424百万円増加し、44,916百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業および不動産事業では「生産」を定義することが困難であり、建設事業におきましては請負形態をとっているため「販売」という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループとしての受注高、繰越高を正確に把握することも困難なため、記載可能な情報を「1業績等の概要」におきまして事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

### (1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (百万円)		
第119期 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	建設事業	土木工事	186,872	99,641	286,513	142,905	143,608	1.4	2,012	137,916
		建築工事	50,599	46,472	97,072	38,263	58,808	3.9	2,281	39,063
		計	237,472	146,114	383,586	181,169	202,416	2.1	4,293	176,980
	開発事業等	3,503	4,822	8,326	7,454	872	12.2	106	7,238	
	不動産等				1,093					
	合計	240,976	150,936	391,913	189,716	203,289	2.2	4,399	184,219	
第120期 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	建設事業	土木工事	143,608	98,063	241,671	131,226	110,445	0.6	636	129,850
		建築工事	58,808	36,280	95,089	38,950	56,138	8.8	4,944	41,613
		計	202,416	134,344	336,761	170,177	166,583	3.4	5,580	171,464
	開発事業等	872	5,939	6,811	6,201	610	31.1	190	6,284	
	不動産等				644					
	合計	203,289	140,283	343,572	177,022	167,194	3.5	5,770	177,749	

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものにつきましては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事等の施工高を推定したものです。

3 当期施工高は、不動産等を除き(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

### (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第119期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	34.5	65.5	100.0
	建築工事	54.3	45.7	100.0
第120期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	32.9	67.1	100.0
	建築工事	48.5	51.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

## (3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外 (A) (百万円)	(A)/(B) (%)	合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)			
第119期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	78,001	19,285	45,617	31.9	142,905
	建築工事	3,056	34,781	425	1.1	38,263
	計	81,057	54,067	46,043	25.4	181,169
第120期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	79,912	16,934	34,379	26.2	131,226
	建築工事	10,983	27,866	100	0.3	38,950
	計	90,896	44,800	34,480	20.3	170,177

(注) 1 完成工事のうち、主なものは、次のとおりであります。

## 第119期の主なもの

(発注者)

国土交通省

国土交通省

法務省

佐賀県三養基郡基山町

エルサルバドル空港・港湾運営自

治委員会

(工事名)

横浜港南本牧地区岸壁(-16m)(耐震)地盤改良工事

大阪港北港南地区岸壁(-16m)棧橋(西側)築造工事

月形刑務所収容棟等改修(建築)工事

基山町立基山小学校校舎・共同調理場・プール新築工事

ラ・ユニオン港湾開発工事

## 第120期の主なもの

(発注者)

国土交通省

神奈川県横浜市

法務省

三菱地所(株)・野村不動産(株)

Saigon Premier Container

Terminal Ltd.

(工事名)

関門航路(中央水道地区)航路(-14m)浚渫[暫定-13m]工  
事南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(そ  
の7・地盤改良工)

網走刑務所処遇管理棟等新営(建築)工事

トワイシア横濱磯子新築工事

サイゴンプレミアムコンテナターミナル建設工事

(注) 印は工事進行基準適用の工事であります。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

## 第119期

国土交通省 51,321百万円 27.1%

## 第120期

国土交通省 46,847百万円 26.5%

## (4) 手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	国内		海外(百万円)	合計(百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	38,545	13,782	58,117	110,445
建築工事	29,979	26,159		56,138
計	68,525	39,941	58,117	166,583

手持工事のうち主なものは次のとおりであります。

(発注者)

国土交通省

(独)鉄道建設・運輸施設整備支  
援機構

(福)青芳会

三菱地所(株)

Terminal KMS de GNL

(工事名)

神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁(PC-14~  
17)改良工事(第3工区)

北陸新幹線、小矢部綾子高架橋

(仮称)特別養護老人ホーム青根苑新築工事

(仮称)文京区関口一丁目計画新築工事

マンザニージョ L N G 受入棧橋建設工事

(完成予定年月)

平成23年3月

平成24年4月

平成23年2月

平成22年10月

平成23年6月

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界経済が緩やかに回復することに対応して国内経済も徐々に回復の兆しが見えてくるものと推測されます。しかしながら、設備投資の抑制や雇用調整が継続するなど、企業収益の回復に至るまでには、なお時間を要するものと思われま

す。国内建設市場におきましては、公共投資は一部の大型プロジェクト構想はあるものの大幅な減少が見込まれております。また、住宅投資は政府による各種政策の後押しもあり、緩やかな増加傾向になると考えられますが、民間投資全体への影響は軽微なものに留まり、当社グループを取り巻く経営環境はますます不透明感を深めております。

このような中、創業2世紀目を迎えた当社グループは、「持続的成長の実現を目指して、技術力、組織力、個人の力を結集し、収益基盤の強化を図る」を目標に掲げ、平成22年度を初年度とする「新中期経営計画」（平成22年度～平成24年度）を策定いたしました。

その基本方針は

- ・ 競争力・収益力強化
- ・ 顧客満足度の向上と信頼の獲得
- ・ グローバル企業への進化
- ・ 強靱な経営体質の確立

としております。

また、「収益基盤の強化」のための部門別戦略は次のとおりであります。

国内土木部門

- ・ 総合評価落札方式の対応強化
- ・ 技術の伝承と技術力のさらなる向上
- ・ 中長期計画に基づく船舶・設備投資の実行

国内建築部門

- ・ 規模拡大より利益重視
- ・ 営工一体型対応による顧客満足度の向上（品質、コスト、安全、工期）
- ・ 基幹支店（首都圏・大阪）の体制強化

国際部門

- ・ 自立安定型部門経営の実現
- ・ リスク管理の徹底、緩やかな事業拡大と利益向上
- ・ 海外要員の計画的育成

管理・事務部門

- ・ 『安全を全てに優先させる』意識の徹底
- ・ 企業の社会的責任（CSR）の徹底
- ・ 業務の合理化と経営効率の向上
- ・ 継続的な成長を支える人材の育成
- ・ 財務基盤の強化
- ・ 企業グループとしての収益力と企業価値の向上

以上の施策を確実に遂行することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、全社一丸となり、経営課題の解決にあたってまいります。

さらに、社会貢献、環境保全に向けた取り組みを強化し、経営理念に掲げる「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」ことにより、企業価値を高めてまいります。

なお、東京都千代田区の当社建築工事現場において、平成21年4月14日にアースドリル機転倒事故による重大な公衆災害が発生いたしました。このような事故を二度と繰り返さない強い決意と事故の記憶を風化させないために、事故発生日を「安全の日」として制定し、『安全を全てに優先させる』意識の周知徹底を図り、労働災害防止に日々万全を期しております。

(当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について)

会社の支配に関する基本方針について

#### 基本方針の内容

当社は、公開会社として株式を上場し、株主、投資家の皆様による株式の自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合において、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき行われるものと考えております。

当社株式の売却を行うか否か、すなわち大規模買付提案等に応じるか否かの判断を株主の皆様適切に行っていただくためには、大規模買付者側から買付の条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大規模買付提案に対する当社取締役会の評価や意見、大規模買付提案に対する当社取締役会による代替案等も株主の皆様にご提供しなければならないと考えます。株主の皆様には、それらを総合的に勘案したうえでご判断をいただく必要があると考えます。

当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の経営理念を理解し、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に構築することができ、当社の企業価値、株主共同の利益を中長期的に向上させることのできる意思と能力を備えている必要があると考えます。

したがって、大規模買付提案にあたって当社や当社の株主に対し、提案内容に関する情報や意見、評価、代替案作成に必要な時間を与えない大規模買付者、買付の目的及び買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白である大規模買付提案を行う買付者、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有する提案等を行う大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針を支配する者としては適切ではないと考えています。

このような大規模買付提案または大規模買付行為等があった場合には、当社は、法令及び定款によって許容される限度において、企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な措置を講じることを基本方針とします。

#### 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家の皆様にも永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取組みとして、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」という経営理念を掲げ、その実現のための中期経営構想を実践しております。また、これらと並行して、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗

措置を含めた「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を平成20年6月27日開催の定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと導入いたしました。

基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであります。本プランの継続は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。また、有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは、その時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

さらに、本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することも可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に万全を期す方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 建設市場の変動リスク

当社グループの売上高の主要部分を占める国内建設事業につきましては、約6割が官公庁発注の工事であり、約4割が民間発注の工事であります。従いまして、当社グループの業績は、わが国の公共事業投資並びに民間設備投資の動向によりまして、影響を受ける可能性があります。

##### (2) 建設資材価格の変動リスク

建設資材価格などの高騰により工事採算が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外事業のリスク

当社グループは、世界各国にて建設事業を行っておりますが、その施工場所における政情の変化、経済状況の変化、予期せぬ法令・規制の変更等により、影響を受ける可能性があります。

また海外事業に関する為替変動リスクにつきましては、外貨建工事代金収入に対応させて原価支払いを外貨建としたり、必要に応じ為替予約などを通じヘッジしておりますが、そのリスクをすべて排除することは不可能であり、為替変動により影響を受ける可能性があります。

##### (4) 工事の瑕疵

工事の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、影響を受ける可能性があります。

##### (5) 子会社・関連会社の事業リスク

グループ内の子会社・関連会社が実施している事業に関しまして、経済環境の急激な変動があった場合には、影響を受ける可能性があります。

##### (6) 資産の時価下落リスク

当社グループの保有する不動産・有価証券の時価の下落により、影響を受ける可能性があります。

##### (7) 繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により、繰延税金資産について一部回収が困難であると判断した場合は、影響を受ける可能性があります。

##### (8) 信用リスク

建設工事は契約から完成引渡しまで長期にわたり、また一件当りの請負金額が大きく、一般的に工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われるため、取引先の信用リスクが生じる可能性があります。

##### (9) 災害・事故の発生

工事施工にあたっては事故防止に万全を期しておりますが、予期せぬ要因から事故や労働災害が発生する可能性があります。この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループにおきましては、現在、環境・防災・リニューアル技術に重点をおいて研究開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費は998百万円であります。また、主な研究開発成果は次のとおりです。

### (1) 薄層浚渫を効率的に行う「ワイドグラブバケット浚渫工法」

本工法は、仕上げ掘り時の薄層浚渫を効率的に行うワイヤー型の大型幅広バケット(25<sup>m</sup><sup>3</sup>)を使用するものです。

大型バケット(18~28<sup>m</sup><sup>3</sup>)を装備した一般的な大型グラブ浚渫船(23<sup>m</sup><sup>3</sup>級)は、浚渫工事の最終段階で行われる仕上げ掘りを高い精度で行うために、浚渫地盤を平坦に掘削する水平掘り機構と、水平掘りをスムーズに行うための施工支援システムを装備しています。しかしながら、土厚の小さい箇所では仕上げ掘りを行う場合、従来のバケット浚渫では、ひと掴み当たりの切り取り面積が小さい上に、水を多く取り込み、含泥率が低くなる傾向がありました。そこで、当社は、航路浚渫や泊地浚渫等の仕上げ掘りにおいて、浚渫地盤ひと掴みあたりの切り取り面積を広くし、含泥率を高めることができる「ワイドグラブバケット浚渫工法」を開発しました。本工法の特長は、以下のとおりです。

幅広バケットの機能を活かし(最大開口面積37.25<sup>m</sup><sup>2</sup>)、浚渫地盤の面積を広く切り取ることができます。

一般的な大型バケットと同等の施工サイクルで作業できるため、仕上げ掘り時の薄層浚渫では、1サイクルあたりの浚渫土量が多く効率的な施工ができます。

浚渫土厚に応じて、容量調整板を2段階に調整することができるため、余分な水の取り込みを最小限に抑えることができます。

水抜き機構を有し、底泥取り込み時に水抜き開閉扉から自然な排水が可能のため、バケット内の底泥と水の置き換えをスムーズに行うことができます。

### (2) 曳航式海底測量システム「ベルーガ・ディーブ」

本システムは、ナローマルチビーム測深機を搭載した曳航体を水中深く潜航させて、音波の往復距離を短くすることで、より深い海底地形を高い精度で測量して3次元で画像化するもので、国立大学法人東京海洋大学海洋工学部および有限会社エムアンドエムと共同で開発しました。

海底の地形を測量する場合、従来は測量船の舷側(船体の側面)に搭載したナローマルチビーム測深機から、複数の音波(音響ビーム)を扇状に照射し、音波が海底に反射してくるまでの時間をもとに、海底地形を面的に測量する手法が一般的でした。しかし、水深が増すほど音波の往復距離が長くなり、反射してくる音波が減衰するために、測量精度が低下するという問題がありました。

この問題を解決するため、ナローマルチビーム測深機を搭載した曳航体を水中深く潜航させて、音波の往復距離を短くすることで、より深い海底地形を高い精度で測量できるシステムを開発しました。本システムの特長は、以下のとおりです。

ナローマルチビーム測深機を搭載した曳航体が、水深5m~100mの範囲で潜航することにより、海底面との距離が近くなり、200m以深の海底地形においても、高い精度で測量ができます。

曳航体は、各種の計測機器が耐圧ケースにコンパクトに収納されており、測量海域への搬入が容易です。



曳航船舶では、曳航体の水中位置を把握できると同時に、曳航体から測量データを光ファイバーケーブルで高速で受信するため、測量結果をリアルタイムに解析することができます。また、大容量のデータ通信も可能です。

### (3) 作業船ハイブリッドシステム

本システムは、作業船における既存システムのエネルギーの高効率化と自然エネルギーの利用を組み合わせたものです。これにより、従来の作業船に比べCO2排出量を削減し、地球温暖化の防止に貢献できるものとなっており、新造したデコム工法専用船である深層混合処理船「黄鶴」に搭載しました。以下、本システムの構成を示します。

#### 発電設備・統合制御装置

複数の可搬式ディーゼル発電機を設置することで、発電機にかかる負荷を分散させるとともに、作業内容に応じて最適な台数を効率的に稼働させることができます。

#### 電力回生システム

作業船本体から、深層混合処理機を下降させる際の昇降ウインチの回転を用いて発電した電気を発電機側に戻す（回生）ことにより電気を再利用することができます。

#### 太陽光発電、風力発電

可搬式ディーゼル発電機による発電に加え、太陽光発電、風力発電を採用し、船内照明等の補助電力として利用しています。また太陽光発電では、可変式太陽光パネルによる太陽光追尾システムを搭載し、効率的に発電することができます。

#### コージェネレーションシステム

ディーゼル発電機で発電する際に発生する排熱を利用して温水をつくり、船内で使用する温水として有効利用します。

なお、上記の他に子会社の研究活動について特記すべきことはありません。

### (不動産事業およびその他の事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針と見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に基づき合理的と考えられる見積りによっている部分があり、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

当社は、主に次の重要な会計方針に含まれる見積りが、状況の変化により、当社グループの連結財務諸表に影響を与えると考えております。

#### 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準適用工事の中で工期が長期にわたる工事については、外部環境の変化により工事原価等が当初の見積りと異なってくる場合があります。

#### 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるものであり、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務等の計算の基礎率である割引率については、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しており、従来の方法による割引率と同一の割引率2.5%を採用しております。数理計算上の差異につきましては13年で按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務につきましては5年で按分した額を発生した連結会計年度から費用の減額として処理しております。

年金資産については、株式で運用される部分があります。株価の動向によっては期待運用収益の見積り金額と異なってくることもあり、この場合当連結会計年度の数理計算上の差異となり、翌連結会計年度以降の損益に影響します。

一方、平成16年3月期に、キャッシュバランスプラン制度を導入したことにより、割引率変更による退職給付債務への影響額については、限定的となりました。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当社グループの取引先の信用状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加設定が必要となる可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の売上高は190,301百万円で、前連結会計年度比15,677百万円（ 7.6% ）の減少となりました。

また、事業の種類別セグメントの売上高は、建設事業は185,196百万円で、前連結会計年度比15,007百万円（ 7.5% ）の減少、不動産事業は1,494百万円で、前連結会計年度比150百万円（ 9.1% ）の減少、その他事業は3,609百万円で、前連結会計年度比519百万円（ 12.6% ）の減少となりました。建設事業の売上高の主な減少要因は、国内土木工事および海外工事の売上高が減少したことによります。

なお、当事業年度の当社の受注額は140,283百万円で、前事業年度比10,653百万円（ 7.1% ）の減少となっております。

### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は3,999百万円で、前連結会計年度比341百万円（ 9.3% ）の増加となりました。

また、事業の種類別セグメントの営業利益は、建設事業は6,134百万円で、前連結会計年度比3,208百万円（ 109.6% ）の増益、不動産事業はマイナス2,268百万円で、前連結会計年度比2,674百万円（ 658.1% ）の減益、その他事業は189百万円で、前連結会計年度比180百万円（ 48.7% ）の減益となりました。

### 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が556百万円で、前連結会計年度比123百万円（ 18.1% ）の減少、営業外費用は1,444百万円で、前連結会計年度比451百万円（ 23.8% ）の減少となりました。

また、受取利息と受取配当金の合計から支払利息を差し引いた金融収支は、マイナス297百万円で前連結会計年度比19百万円のプラスとなりました。

なお、当連結会計年度におきましても、円高の影響による為替差損282百万円(前連結会計年度は、為替差損484百万円)が発生しております。

### 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、特別利益が67百万円、特別損失が786百万円となりました。当連結会計年度の特別損失の主なものは、事業用土地の減損損失255百万円等であります。

### 当期純利益

当期純利益は1,232百万円で、前連結会計年度比157百万円（ 14.6% ）の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は5円90銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

連結貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は、194,913百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,562百万円の増加となりました。

流動資産は145,212百万円で、前期末比4,305百万円の増加となりました。これは主に現金預金が増加したことによります。

固定資産は49,700百万円で、前連結会計年度比1,742百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産等が減少したことによります。

流動負債及び固定負債は合計で134,040百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,141百万円の増加となりました。

流動負債は114,261百万円で、前連結会計年度比491百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等、預り金などが増加したことによります。

固定負債は19,778百万円で、前連結会計年度比650百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は35,896百万円で、前連結会計年度と比較して、3,146百万円削減しております。

純資産は60,873百万円で、前連結会計年度比1,421百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加およびその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は30.7%となり、前連結会計年度末と比べて0.3ポイント上回りました。また、D/Eレシオ（有利子負債/株主資本）は0.61（前連結会計年度：0.68）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

### 第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きを表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建設事業を中心に総額26億円余の設備投資を実施いたしました。  
事業の種類別セグメントの設備投資額を示すと次のとおりとなります。

##### (建設事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は25億円余であり、このうち主なものは工事用の船舶の改造及び機械装置の取得であります。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・撤去等はありません。

##### (不動産事業)

当連結会計年度においては、重要な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (その他の事業)

当連結会計年度においては、重要な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (東京都新宿区)	1,981	2,187	( ) 465,161	8,021	27	12,218	324
北海道支店 (札幌市中央区)	154	1	(125,723) 113,702	421		577	37
東北支店 (仙台市青葉区)	223	2	(2,971) 52,152	866	6	1,098	83
北陸支店 (新潟市中央区)	25	1	(118,129) 2,793	245		271	55
千葉支店 (千葉市中央区)	153	2	( ) 59,239	2,217		2,373	43
首都圏建築事業部 (東京都新宿区)		0	(856)			0	150
東京支店 (東京都中央区)	66	13	(893) 2,277	99		179	156
横浜支店 (横浜市中区)	150	7	(3,112) 23,652	2,856		3,014	130
名古屋支店 (名古屋市中区)	560	4	(3,095) 9,551	481	18	1,065	81
大阪支店 (大阪市西区)	546	4	(4,697) 13,410	768		1,319	137
中国支店 (広島市中区)	202	3	( ) 49,940	281	5	493	94
四国支店 (香川県高松市)	0	1	(795)			1	35
九州支店 (福岡市博多区)	179	8	(101,691) 31,821	184	4	376	121
技術研究開発センター (横浜市鶴見区)	26	27	( )			53	26
国際事業部	162	2,586	(60,984)			2,749	119

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
東亜機械工業株式会社	本社 (山口県下関市)	その他の 事業	268	65	( ) 40,261	104		438	33
信幸建設株式会社	本社他 (東京都千代田区)	建設事業	56	1,032	( ) 24,723	162		1,251	215
鶴見臨港鉄道株式会社	本社 (横浜市鶴見区)	不動産事業	728	7	( ) 13,925	2,034		2,770	3

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
- 3 土地及び建物の一部をグループ会社以外から賃借しております。賃借料は681百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。
- 4 提出会社の技術研究開発センターは、研究段階から商品化・市場浸透まで一貫した技術開発体制を構築し、研究開発の効率化・迅速化による技術の差別化を目指す施設であります。他の施設は主に提出会社、子会社とも事務所ビルであります。
- 5 土地・建物のうち、賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
東亜建設工業株式会社	本社	7,748	3,606

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

#### (不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

#### (その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,946,290	224,946,290	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	224,946,290	224,946,290		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注1)	25,545,117	224,946,290	2,507	18,976	2,492	18,074
平成20年8月1日(注2)		224,946,290		18,976	13,330	4,744

(注) 1 新株予約権(無担保転換社債型新株予約権付社債)の権利行使による増加であります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものです。



(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		46	40	198	104	2	12,846	13,236	
所有株式数(単元)		61,840	1,678	53,639	19,586	22	87,463	224,228	718,290
所有株式数の割合(%)		27.58	0.75	23.92	8.73	0.01	39.01	100.00	

(注) 1 自己株式14,981,135株は「個人その他」に14,981単元、「単元未満株式の状況」に135株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	10,685	4.75
東亜建設工業鶴株会	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	10,311	4.58
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,706	3.43
東亜建設工業社員持株会	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	7,480	3.33
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	6,068	2.70
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,723	2.54
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,694	2.53
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,127	2.28
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,337	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,898	1.73
計		67,032	29.80

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式14,981千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.66%)があります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,898千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,981,000 (相互保有株式) 普通株式 1,006,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,241,000	208,241	
単元未満株式	普通株式 718,290		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,946,290		
総株主の議決権		208,241	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、鶴見臨港鉄道株式会社所有の相互保有株式730株、当社所有の自己株式135株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目7番1号	14,981,000		14,981,000	6.66
(相互保有株式) 鶴見臨港鉄道株式会社	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 18番1号	1,006,000		1,006,000	0.45
計		15,987,000		15,987,000	7.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,885	2,152,544
当期間における取得自己株式	257	26,820

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	14,981,135		14,981,392	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主、登録株式質権者又は信託財産の受託者に対して、株主総会決議によりお支払いすることにしております。

配当につきましては、安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行なうこと、また内部留保金につきましては、今後の厳しい経営環境に立ち向かうべく経営基盤の強化を目的とした財務体質の改善に使用することを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、当期純利益の規模より1株につき2円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	419	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	288	234	225	166	142
最低(円)	195	107	71	76	86

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	107	96	101	101	101	110
最低(円)	92	86	90	92	90	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鈴木 行雄	昭和19年10月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社北陸支店長 平成13年6月 当社執行役員(北陸支店長) 平成15年6月 当社取締役兼執行役員常務(横浜支店長) 平成16年6月 当社執行役員常務(横浜支店長) 平成17年6月 当社取締役兼執行役員専務(建築営業本部長) 平成18年4月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 平成22年4月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注)2	68
代表取締役		松尾 正臣	昭和22年12月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社大阪支店長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員(大阪支店長) 平成16年6月 当社執行役員(大阪支店長) 平成17年4月 当社執行役員(横浜支店長) 平成17年6月 当社執行役員常務(横浜支店長) 平成19年4月 当社執行役員常務(土木事業本部長、安全環境部統括) 平成19年6月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、安全環境部統括) 平成20年4月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、安全環境部・CSR推進室統括) 平成20年6月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、安全環境部統括) 平成21年4月 当社代表取締役兼執行役員副社長(土木部門担当、安全環境部・CSR推進室統括、土木事業本部長) 平成22年4月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 現在に至る	(注)2	65
代表取締役		中込 修	昭和22年7月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社国際事業部長 平成15年6月 当社執行役員(国際事業部長) 平成17年6月 当社執行役員常務(国際事業部長) 平成19年6月 当社執行役員専務(国際事業部長) 平成20年6月 当社取締役兼執行役員専務(国際事業部長) 平成22年4月 当社代表取締役兼執行役員副社長 現在に至る	(注)2	68
副社長						
取締役	建築事業本部長、安全環境部統括	鳥居 剛	昭和25年2月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 当社名古屋支店長 平成15年6月 当社執行役員(名古屋支店長) 平成17年4月 当社執行役員(大阪支店長) 平成17年6月 当社執行役員常務(大阪支店長) 平成19年4月 当社執行役員常務(土木事業本部副本部長) 平成19年6月 当社執行役員専務(土木事業本部副本部長) 平成20年4月 当社執行役員専務(土木事業本部副本部長、CSR推進室担当) 平成21年6月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部副本部長、CSR推進室担当) 平成22年4月 当社取締役兼執行役員専務(建築事業本部長、安全環境部統括) 現在に至る	(注)2	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長、企画部・内部監査室・CSR推進室統括	谷 積 正	昭和23年12月4日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員(経理部長) 当社取締役兼執行役員(経理部担当) 当社取締役兼執行役員(管理本部長、監理室・内部統制室・経営企画室統括) 当社取締役兼執行役員常務(管理本部長、経営企画室・監理室・内部統制室統括) 当社取締役兼執行役員専務(管理本部長、企画部・内部監査室統括) 当社取締役兼執行役員専務(管理本部長、企画部・内部監査室・CSR推進室統括) 現在に至る	(注)2	62
取締役	土木事業本部長	秋 山 優 樹	昭和27年8月3日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社千葉支店長 当社横浜支店長 当社執行役員(横浜支店長) 当社執行役員常務(土木事業本部長) 当社取締役兼執行役員常務(土木事業本部長) 現在に至る	(注)2	44
監査役 常勤		林 靖 人	昭和26年3月26日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社秘書室長兼広報室長 当社管理本部副本部長(広報担当) 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注)3	44
監査役 常勤		伊 佐 信 幸	昭和24年10月28日生	平成11年11月 平成16年12月 平成17年3月 平成19年6月 平成19年6月	太平洋セメント株式会社退職 奥多摩工業株式会社退職 サンシン電機株式会社監査役(常勤) サンシン電機株式会社監査役(常勤)退任 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注)4	11
監査役 非常勤		北 健 治	昭和23年3月14日生	平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年3月	株式会社損害保険ジャパン専務執行役員兼中国本部長退任 財団法人損保ジャパン環境財団専務理事 当社監査役(非常勤) 現在に至る 札幌通運株式会社常務執行役員	(注)4	28
監査役 非常勤		稲 葉 怜	昭和21年12月4日生	平成14年3月 平成14年4月 平成16年1月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月	安田生命保険相互会社取締役退任 安田総合企画株式会社取締役副社長 明治安田事務サービス株式会社取締役副社長 明治安田ビルマネジメント株式会社取締役副社長 明治安田ビルマネジメント株式会社非常勤取締役 明治安田ビルマネジメント株式会社非常勤取締役退任 当社監査役(非常勤) 現在に至る	(注)3	5
計							463

- (注) 1 監査役(常勤)伊佐信幸、監査役(非常勤)北健治及び監査役(非常勤)稲葉怜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役(常勤)林靖人及び監査役(非常勤)稲葉怜の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役(常勤)伊佐信幸及び監査役(非常勤)北健治の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は平成11年6月より執行役員制度を導入しております。報告書提出日現在の執行役員は次のとおりであります。( は取締役兼務を表しております。)

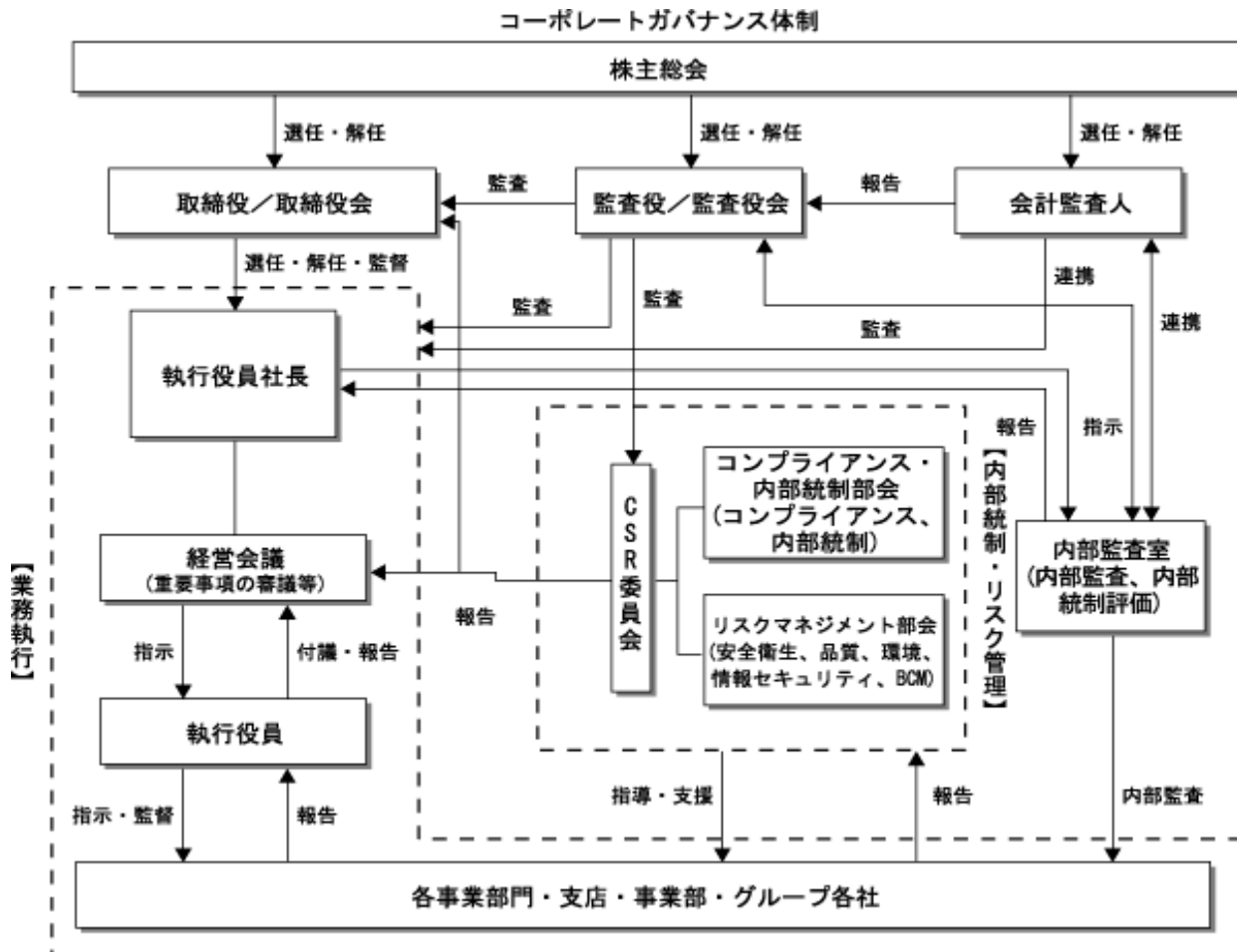
役職	氏名	担当
執行役員社長	松尾正臣	
執行役員副社長	中込修	
執行役員専務	鳥居剛	建築事業本部長、安全環境部統括
執行役員専務	杉本素信	建築事業本部担当
執行役員専務	谷積正	管理本部長、企画部・内部監査室・CSR推進室統括
執行役員常務	奥田庸	土木事業本部担当
執行役員常務	佐々木良夫	建築事業本部担当
執行役員常務	齋藤健	土木事業本部担当(東京湾地区担当)
執行役員常務	田中政志	横浜支店長
執行役員常務	東功	首都圏建築事業部長
執行役員常務	数馬紀佳	建築事業本部副本部長
執行役員常務	末富龍	大阪支店長
執行役員常務	百武剛	東京支店長
執行役員常務	秋山優樹	土木事業本部長
執行役員	岸田隆夫	土木事業本部副本部長
執行役員	逆瀬川利郎	土木事業本部担当
執行役員	須田裕樹	国際事業部長
執行役員	相川暁夫	土木事業本部副本部長
執行役員	外山幸男	土木事業本部副本部長
執行役員	佐々木紀	建築事業本部副本部長
執行役員	鐘崎道生	管理本部副本部長、企画部長
執行役員	藤川泰生	東北支店長
執行役員	石井湧太郎	名古屋支店長
執行役員	三重野和幸	千葉支店長
執行役員	羽田滋規	管理本部副本部長、人事部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

## 企業統治の体制の概要等

当社は、経営の効率化を図りかつ透明性を高めるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築することに努めており、また、企業活動においては法令、社会規範、企業倫理などの遵守活動を恒常的に実施することで、株主重視の公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。これらの目的を実現するための現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



(注) 業務執行に係るリスク管理については、それぞれの担当部門が定めた管理規程に従い当該部門が行う。  
組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応については、リスク管理規程に基づきCSR委員会が対応する。

取締役会は原則月1回開催され、独立性の高い社外監査役を含んだ監査役出席のもと重要事項の審議・決定を行うとともに、業務の執行状況を監督しております。なお、取締役会で審議・決定される議案のうち、特に重要なものについては、事前に経営会議において審議しております。また、意思決定と業務執行を分離するために、執行役員制度を導入し業務執行全般の効率化及び機能強化を図っております。取締役については、経営環境の変化に即した最適な経営体制を構築するため任期を1年としており、また、定員については平成22年6月29日開催の定時株主総会決議において、13名以内から10名以内（提出日現在の員数は6名）へと更に少人数化し、取締役会の活性化を図っております。

コンプライアンス、内部統制及びリスク管理については、CSR委員会が全社横断的な内部統制を構築し、内部監査室が内部監査規程に準じた監査を実施することにより内部統制システムの有効性の強化に努めております。

以上の諸施策をとること、また、会計監査については会社法および金融商品取引法監査を受けること等により、経営の監視、監督機能の面で十分に機能しており現状の体制を採用しております。



## その他の企業統治に関する事項

役職員が法令・定款および企業倫理を遵守した業務執行を行うよう企業行動規範を定め、当社グループ全体に周知・徹底するとともに、広くステークホルダーに開示しております。また、コンプライアンス、内部統制及びリスク管理については、CSR委員会が全社横断的な内部統制を構築し、行動計画を策定・実施するとともに、内部通報制度の強化、会社法等に基づく内部統制システムの構築に係る取締役会決議事項の実施などにより、統制環境の整備・充実を図っております。また、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款において定めております。

また、業務執行に係るリスク管理については、それぞれの担当部門が定めた管理規程等に従い当該業務を行っておりますが、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的な対応については、リスク管理規程に基づきCSR委員会が対応し、必要に応じてその状況や対応内容を取締役に報告する体制をとっております。

なお、社外監査役との間において現行定款第33条の規定により責任限定契約を締結しております。その損害賠償責任限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。

### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き等

内部監査につきましては、平成21年4月に内部監査室（要員4名）を設置し、内部監査規程に準じた監査を実施することにより内部統制システムの有効性の強化に努めております。

監査役監査につきましては、監査役4名（内社外監査役3名）により監査役会を構成し、監査役会が定めた監査計画に基づき取締役会等の重要な会議に出席するほか、本社を含む各事業所への往査、子会社の状況聴取等を行うことにより、取締役の職務を監視しております。

監査役のうち1名は、当社において長年会計部門に在籍した経験があることから実務に精通し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役3名のうち1名は、幅広い職歴を有し、また他社において監査役の経験もあり、監査業務に関する知識と経験は豊富であり、社外監査役としての職責を十二分に果たしております。

### 社外取締役および社外監査役の員数等

社外取締役は選任されていません。

社外監査役は3名選任されております。社外監査役全員が当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。すなわち、当社の大株主若しくはその業務執行者、当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家のいずれにも該当せず、またこれらに掲げた者の近親者にも該当いたしません。

社外監査役は、さまざまな分野に関する豊富な知識、経験を有する方を選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保することをその役割として期待しております。また当社は、社外監査役選任の目的にかなうよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保することが難しい方については社外監査役として選任しない方針です。

内部監査室、監査役会および会計監査人は年間計画、監査報告書等の定期的な打合せを含め、必要に応じ、随時情報交換を行なうことで相互の連携を密にしております。

監査役と会計監査人の連携状況は、次のとおりであります。

- a) 監査計画の聴取
- b) 四半期決算監査状況の聴取
- c) 単体・連結の決算監査結果の報告

監査役と内部監査部門の連携状況は、次のとおりであります。

- a) 内部監査部門から監査役への内部監査結果の報告

b) 本支店、営業所および関係会社における監査役監査結果に関する内部監査部門との  
情報交換

c) 内部監査部門の監査役会事務局の兼務

内部統制部門から監査役への情報伝達の方法については、監査業務中の場合はその執務中に直接伝達され、監査役会が報告すべきものと定めた事項については、その都度担当取締役または役職員から情報が伝達されております。なお、監査役において監査上必要があると認めるときは、担当取締役および重要な役職員に対し、直接事情聴取する体制をとっております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、その理由は次のとおりであります。

企業統治システムの一つとして、平成11年6月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を明確に区分し、業務執行の適正化、効率化および迅速化を図るとともに、平成15年6月からは取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に適切かつ柔軟に対応できる経営体制を構築しております。なお、業務の適正を確保するため、取締役会は会社経営に関する重要な事項について意思決定し、かつ取締役および執行役員の業務執行状況を監視・監督する体制をとっております。また、当社は監査役会制度を採用し、常勤監査役および会社法第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しております。

以上により、当社では経営の監視・監督機能の面では十分に機能する体制が整っておりますので、会社法第2条第15号の社外取締役は選任しておりません。

#### 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	191	191				8
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				1
社外監査役	23	23				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営改革の一環として、取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役の報酬については、各期毎の会社業績および本人成果に応じた年間報酬制にすることを取締役会にて決定しております。

## 監査法人による監査体制

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

原 一浩 種村 隆

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名、その他13名

## 企業情報の開示の状況

当社は、経営の透明性を高めるために、代表取締役による定期的な I R 活動を実施するとともに、適宜プレス発表を行なうほか、当社ホームページに I R 情報、会社情報等を積極的に開示しております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項（自己の株式の取得）

当社は、会社法第 1 6 5 条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第 3 0 9 条第 2 項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	105銘柄
貸借対照表計上額の合計額	10,086百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が  
資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	1,536,149	1,179	取引関係の開拓・維持等
栗田工業(株)	245,000	648	取引関係の開拓・維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,280,000	606	取引関係の開拓・維持等
太平洋セメント(株)	4,215,720	564	取引関係の開拓・維持等
(株)横浜銀行	1,168,560	535	取引関係の開拓・維持等
(株)池田泉州ホールディングス	2,392,500	406	取引関係の開拓・維持等
(株)愛媛銀行	1,376,000	361	取引関係の開拓・維持等
(株)損害保険ジャパン	500,000	328	取引関係の開拓・維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,330	327	取引関係の開拓・維持等
ヒューリック(株)	473,400	325	取引関係の開拓・維持等
昭栄(株)	426,659	302	取引関係の開拓・維持等
新日本石油(株)	599,750	282	取引関係の開拓・維持等
(株)千葉銀行	504,261	281	取引関係の開拓・維持等
福山通運(株)	500,000	233	取引関係の開拓・維持等
みずほ信託銀行(株)	2,018,929	189	取引関係の開拓・維持等

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	1	54	0
連結子会社				
計	50	1	54	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築のためのアドバイザリー契約及び海外の税務当局に税務申告をする際の添付資料の照合及び報告であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、海外の税務当局に税務申告をする際の添付資料の照合及び報告であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、適切な監査時間の確保が可能な監査計画及び一般に妥当と認められる水準等を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	33,980	45,061
受取手形・完成工事未収入金等	65,349	1 65,602
未成工事支出金等	2 9,373	2 9,816
販売用不動産	8,446	5,775
立替金	13,314	8,161
繰延税金資産	2,324	2,662
その他	3 8,503	3 8,461
貸倒引当金	385	329
流動資産合計	140,907	145,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,348	16,221
機械、運搬具及び工具器具備品	28,058	27,732
土地	4 20,404	4 20,149
リース資産	32	37
建設仮勘定	313	135
減価償却累計額	31,101	31,431
有形固定資産合計	34,055	32,844
無形固定資産		
	459	491
投資その他の資産		
投資有価証券	5 9,829	5 10,890
長期貸付金	6 776	6 829
繰延税金資産	2,622	2,610
その他	7 8,367	7 3,157
貸倒引当金	4,667	1,124
投資その他の資産合計	16,928	16,364
固定資産合計	51,443	49,700
資産合計	192,350	194,913

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,716	54,935
短期借入金	8 28,296	8 24,400
未払法人税等	1,057	2,220
未成工事受入金	11,874	12,051
完成工事補償引当金	68	314
工事損失引当金	9 2,428	9 2,554
預り金	11,718	12,813
その他	3,610	4,972
流動負債合計	113,770	114,261
固定負債		
長期借入金	10,746	11,496
再評価に係る繰延税金負債	10 3,444	10 3,428
退職給付引当金	2,099	2,538
役員退職慰労引当金	70	80
その他	2,768	2,235
固定負債合計	19,128	19,778
負債合計	132,899	134,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,074	18,065
利益剰余金	22,733	23,569
自己株式	2,010	1,959
株主資本合計	57,774	58,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	527	12
繰延ヘッジ損益	88	87
土地再評価差額金	11 1,304	11 1,283
評価・換算差額等合計	687	1,183
少数株主持分	989	1,037
純資産合計	59,451	60,873
負債純資産合計	192,350	194,913



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	205,978	190,301 <sup>1</sup>
売上原価	190,630 <sup>2</sup>	175,071 <sup>2</sup>
売上総利益	15,347	15,229
販売費及び一般管理費	11,689 <sup>3</sup>	11,229 <sup>3</sup>
営業利益	3,658	3,999
営業外収益		
受取利息	161	133
受取配当金	351	295
負ののれん償却額	81	79
その他	85	48
営業外収益合計	679	556
営業外費用		
支払利息	829	726
貸倒引当金繰入額	132	26
為替差損	484	282
その他	449	409
営業外費用合計	1,896	1,444
経常利益	2,442	3,111
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	-
固定資産売却益	39 <sup>4</sup>	51 <sup>4</sup>
投資有価証券売却益	557	7
関係会社清算益	201	-
その他	11	9
特別利益合計	823	67
特別損失		
固定資産売却損	62 <sup>5</sup>	5 <sup>5</sup>
固定資産除却損	194	117
投資有価証券評価損	874	-
施設利用権評価損	18	7
減損損失	56 <sup>6</sup>	255 <sup>6</sup>
退職特別加算金	-	157
損害賠償金	234	172
その他	165	70
特別損失合計	1,605	786
税金等調整前当期純利益	1,660	2,392
法人税、住民税及び事業税	634	1,840
法人税等調整額	66	720
法人税等合計	568	1,119
少数株主利益	16	40
当期純利益	1,075	1,232

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,976	18,976
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,976	18,976
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	18,079	18,074
当期変動額		
自己株式の処分	-	9
連結子会社株式の売却による持分の増減	4	-
当期変動額合計	4	9
当期末残高	18,074	18,065
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	21,807	22,733
当期変動額		
剰余金の配当	-	417
当期純利益	1,075	1,232
連結子会社株式の売却による持分の増減	4	-
土地再評価差額金の取崩	154	21
当期変動額合計	925	836
当期末残高	22,733	23,569
<b>自己株式</b>		
前期末残高	462	2,010
当期変動額		
自己株式の取得	1,592	2
自己株式の処分	-	52
連結子会社の持分変動	0	-
連結子会社株式の売却による持分の増減	45	-
当期変動額合計	1,547	50
当期末残高	2,010	1,959
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	58,401	57,774
当期変動額		
剰余金の配当	-	417
当期純利益	1,075	1,232
自己株式の取得	1,592	2
自己株式の処分	-	43
連結子会社の持分変動	0	-
連結子会社株式の売却による持分の増減	45	-
土地再評価差額金の取崩	154	21
当期変動額合計	626	877
当期末残高	57,774	58,652

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	860	527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,388	515
当期変動額合計	1,388	515
当期末残高	527	12
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	128	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	1
当期変動額合計	39	1
当期末残高	88	87
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,150	1,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	21
当期変動額合計	154	21
当期末残高	1,304	1,283
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,882	687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,194	495
当期変動額合計	1,194	495
当期末残高	687	1,183
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,287	989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	48
当期変動額合計	297	48
当期末残高	989	1,037
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	61,570	59,451
当期変動額		
剰余金の配当	-	417
当期純利益	1,075	1,232
自己株式の取得	1,592	2
自己株式の処分	-	43
連結子会社の持分変動	0	-
連結子会社株式の売却による持分の増減	45	-
土地再評価差額金の取崩	154	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,492	543
当期変動額合計	2,118	1,421
当期末残高	59,451	60,873

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,660	2,392
減価償却費	3,602	3,316
減損損失	56	255
貸倒引当金の増減額（ は減少）	213	3,599
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64	439
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12	9
受取利息及び受取配当金	513	428
支払利息	829	726
為替差損益（ は益）	424	69
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	874	-
施設利用権評価損	18	7
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	557	9
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	23	45
有形及び無形固定資産除却損	161	106
売上債権の増減額（ は増加）	13,221	252
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	5,716	443
販売用不動産の増減額（ は増加）	622	2,671
仕入債務の増減額（ は減少）	1,856	219
未成工事受入金の増減額（ は減少）	4,619	176
その他	4,828	10,650
小計	14,698	16,280
利息及び配当金の受取額	507	407
利息の支払額	827	731
法人税等の支払額	809	685
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,569	15,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,998	5,897
有形固定資産の売却による収入	176	3,627
無形固定資産の取得による支出	144	155
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	468	325
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,137	132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	736	-
貸付けによる支出	990	456
貸付金の回収による収入	732	697
その他	3,120	3,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,940	766

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,563	1,557
長期借入れによる収入	5,270	8,050
長期借入金の返済による支出	9,315	9,639
自己株式の売却による収入	-	42
自己株式の取得による支出	1,592	2
配当金の支払額	-	413
その他	12	21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,087</b>	<b>3,540</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	412	71
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>4,128</b>	<b>12,424</b>
現金及び現金同等物の期首残高	28,363	32,492
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>32,492</b>	<b>44,916</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>8社            主要な連結子会社名は次のとおりであります。            (株)東亜エージェンシー            信幸建設(株)            東亜機械工業(株)            従来、連結子会社であった東亜コンクリート工業(株)の株式を平成21年3月に売却しております。</p> <p>9社            主要な非連結子会社名は次のとおりであります。            株式会社ヒューマンアフェア            非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>8社            主要な連結子会社名は次のとおりであります。            (株)東亜エージェンシー            信幸建設(株)            東亜機械工業(株)</p> <p>9社            主要な非連結子会社名は次のとおりであります。            株式会社ヒューマンアフェア            非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社(株)ヒューマンアフェアほか)及び関連会社(浅間山開発(株)ほか)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券            a)満期保有目的の債券            償却原価法            b)その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の処理年数について、当連結会計年度末における平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったため、15年から13年に変更しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が133百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は162,082百万円であります。 （会計方針の変更）</p> <p>「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約のうち、進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高が5,990百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が351百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a)ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>b)ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a)ヘッジ手段 同左</p> <p>b)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「立替金」については、総資産額の5/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「立替金」は3,696百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は27百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取手形の増減額(は増加)」は、XBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するためタクソノミの勘定科目に合わせ、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額(は増加)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取手形の増減額(は増加)」は4,110百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度に区分掲記しておりました「支払手形の増減額(は減少)」は、XBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するためタクソノミの勘定科目に合わせ、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額(は減少)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「支払手形の増減額(は減少)」は2,522百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「退職特別加算金」については、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「退職特別加算金」は9百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)													
1	<p>2 未成工事支出金等の内訳は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>7,477百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のたな卸資産</td> <td>1,896</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,373</td> </tr> </table>	未成工事支出金	7,477百万円	その他のたな卸資産	1,896	計	9,373	1	<p>2 未成工事支出金等の内訳は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>8,799百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のたな卸資産</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,816</td> </tr> </table>	未成工事支出金	8,799百万円	その他のたな卸資産	1,017	計	9,816
未成工事支出金	7,477百万円														
その他のたな卸資産	1,896														
計	9,373														
未成工事支出金	8,799百万円														
その他のたな卸資産	1,017														
計	9,816														
2	<p>2 9 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,343百万円であります。</p>	2	<p>2 9 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,818百万円であります。</p>												
3	<p>3 現先取引を行っており、借手から担保として有価証券を受け入れております。なお、当連結会計年度末の時価は299百万円であります。</p>														
4	<p>5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>549百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	549百万円	4	<p>5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>568百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	568百万円								
投資有価証券(株式)	549百万円														
投資有価証券(株式)	568百万円														
5	<p>4 10 11 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,715百万円</p>	5	<p>4 10 11 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,074百万円</p>												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)					当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
6	3	5	6	7	6	3	5	6	7		
担保に供している資産					担保に供している資産						
流動資産					流動資産						
				百万円					百万円		
			4					8			
投資その他の資産					投資その他の資産						
			2,257					2,679			
			591					585			
			28					37			
			計	2,880				計	3,311		
上記物件について、偶発債務等1,682百万円及びPFI事業会社(7社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供していません。					上記物件について、偶発債務等1,702百万円及びPFI事業会社(10社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供していません。						
7	5	消費貸借契約により貸し付けている有価証券が82百万円含まれております。			7	5	消費貸借契約により貸し付けている有価証券が106百万円含まれております。				
8	偶発債務				8	偶発債務					
(1)	連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。				(1)	連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。					
				25百万円					29百万円		
			2,123					1,843			
			277					231			
			計	2,426				計	2,104		
(2)	提出会社は、船舶輸出入通関代理店より船舶輸出入通関代理店業務委託料(請求金額123百万円)について、平成19年12月11日付で大阪地方裁判所において訴訟を提起されており、現在係争中であり、現時点で裁判の結果を予測することはできません。				(2)	提出会社は、船舶輸出入通関代理店より船舶輸出入通関代理店業務委託料(請求金額123百万円)について、平成19年12月11日付で大阪地方裁判所において訴訟を提起されており、現在係争中であり、現時点で裁判の結果を予測することはできません。					
9	1	受取手形割引高			140百万円	9	1	受取手形割引高			140百万円
10	8	提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。			10	8	提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。				
			29,000	百万円				29,000	百万円		
			借入実行残高					借入実行残高			
			差引額	29,000				差引額	29,000		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は161百万円であります。	2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は2,420百万円であります。												
3 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は1,343百万円であります。	3 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は1,160百万円であります。												
4 3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
従業員給料手当 4,389百万円	従業員給料手当 4,358百万円												
役員退職慰労引当金繰入額 28	役員退職慰労引当金繰入額 23												
退職給付費用 585	退職給付費用 688												
貸倒引当金繰入額 500	貸倒引当金繰入額 169												
減価償却費 198													
調査研究費 950													
5 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,075百万円であります。	5 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は998百万円であります。												
6 4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。	6 4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。												
土地 18百万円	船舶 50百万円												
建物 0	その他 0												
その他 20	計 51												
計 39													
7 5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。	7 5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。												
土地 51百万円	建物 4百万円												
その他 11	その他 1												
計 62	計 5												
8 6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	8 6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県他3件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県他3件	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県他3件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県他3件
用途	種類	場所											
遊休資産	土地	神奈川県他3件											
用途	種類	場所											
遊休資産	土地	神奈川県他3件											
減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。時価の下落により、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56百万円）として計上しております。その内訳は、すべて遊休資産（土地）であります。	減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。時価の下落により、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（255百万円）として計上しております。その内訳は、すべて遊休資産（土地）であります。												
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。	なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。												
また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。	また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946			224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,818	13,463	289	15,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当社による自己株式の購入による増加	13,446千株
単元未満株式の買取りによる増加	14千株
連結子会社の持分変動に伴う自己株式(当社株式)の持分の増加	3千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社株式の売却に伴う自己株式(当社株式)の持分の減少	289千株
-------------------------------	-------

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	419	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 連結子会社への配当を除いた配当金の総額は417百万円であります。



当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946			224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,992	18	350	15,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社の所有する親会社株式売却に伴う自己株式の減少 350千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	419	2	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(注) 連結子会社への配当を除いた配当金の総額は417百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	419	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(注) 連結子会社への配当を除いた配当金の総額は418百万円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,980 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(現先)</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,492</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により東亜コンクリート工業(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに東亜コンクリート工業(株)の株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">496 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東亜コンクリート工業(株)株式の売却 価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900</td> </tr> <tr> <td>東亜コンクリート工業(株)現金及び現 金同等物</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736</td> </tr> </table>	現金預金勘定	33,980 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,788	流動資産「その他」(現先)	299	現金及び現金同等物	32,492	流動資産	496 百万円	固定資産	685	流動負債	339	固定負債	8	少数株主持分	359	株式売却益	425	東亜コンクリート工業(株)株式の売却 価額	900	東亜コンクリート工業(株)現金及び現 金同等物	163	差引：売却による収入	736	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,061 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,916</td> </tr> </table>	現金預金勘定	45,061 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145	現金及び現金同等物	44,916
現金預金勘定	33,980 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,788																																
流動資産「その他」(現先)	299																																
現金及び現金同等物	32,492																																
流動資産	496 百万円																																
固定資産	685																																
流動負債	339																																
固定負債	8																																
少数株主持分	359																																
株式売却益	425																																
東亜コンクリート工業(株)株式の売却 価額	900																																
東亜コンクリート工業(株)現金及び現 金同等物	163																																
差引：売却による収入	736																																
現金預金勘定	45,061 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145																																
現金及び現金同等物	44,916																																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5百万円
1年超	3
合計	9

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具 器具・備品	340	205	134
ソフト ウェア	1,131	1,020	110
合計	1,471	1,226	245

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	170百万円
1年超	75
合計	245

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	259百万円
減価償却費相当額	259

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	520百万円
1年超	2,910
合計	3,430

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具 器具・備品	178	116	62
ソフト ウェア	22	8	13
合計	200	124	75

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	39百万円
1年超	35
合計	75

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	170百万円
減価償却費相当額	170

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等リスクの少ない商品に限定しております。また、資金調達については銀行借入を中心に、機動的で低利の調達を目指す方針であります。さらにデリバティブは、借入金等の金利変動、外貨建て資産・負債の為替相場変動及び重油等の工事原価の増加を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、工事受注時に発注者の信用リスクを検討しております。また、問題の発生が懸念される取引先については、その都度管理本部にて対応を協議しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価を把握しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されますが、このうち一部につきましては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。デリバティブ取引の実施に当たっては、決裁基準に基づき承認を得る体制としております。また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを回避するため、格付の高い金融機関を利用しております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表	時価(＊)	差額
	計上額 (＊)		
(1)現金預金	45,061	45,061	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	65,326	65,326	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	8,435	8,435	
(4)支払手形・工事未払金等	(54,935)	(54,935)	
(5)短期借入金	(17,400)	(17,400)	
(6)預り金	(12,813)	(12,813)	
(7)長期借入金( 2 )	(18,496)	(18,603)	(107)
(8)デリバティブ取引( 3 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(147)	(147)	

( 1 ) (＊)負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

( 2 ) 1年内長期借入金(流動負債)7,000百万円は、長期借入金に含め連結貸借対照表計上額および時価を記載しております。

( 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価の差額等は、「有価証券関係」を参照ください。

(4)支払手形・工事未払金等、(5)短期借入金、並びに(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額2,455百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金預金	44,990			
(2)受取手形・完成工事未収入金等	64,895	431		
(3)投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		25		34
合計	109,885	456		34

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	57	58	1
小計	57	58	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
小計			
合計	57	58	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,112	3,885	772
債券			
社債			
その他			
小計	3,112	3,885	772
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,005	3,377	1,627
その他	107	83	23
小計	5,112	3,461	1,651
合計	8,225	7,346	878

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損847百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,137	132	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券  
非上場株式 1,884百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等		57	
その他	8		
合計	8	57	

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,907	3,387	1,519
債券			
国債・地方債等	25	25	0
小計	4,932	3,412	1,520
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,467	4,993	1,526
債券			
国債・地方債等	34	42	7
その他			
小計	3,502	5,036	1,533
合計	8,435	8,448	13

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券			
国債・地方債等	32	0	
その他	100	7	14
合計	132	7	14



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 提出会社及び一部の連結子会社は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、海外工事における外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。 なお、提出会社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 提出会社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、実需に基づいたものであり、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 金利スワップ取引及び為替予約取引は、市場金利と為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、取引の実行は取締役の決裁事項としております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

すべてのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の 方 法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理  ( 1 )	金利スワップ 取引  支払固定・  受取変動	短期借入金	5,200	5,200	147
金利スワップの  特例処理	金利スワップ 取引  支払固定・  受取変動	長期借入金	14,942	9,203	( 2 )

( 1 ) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

( 2 ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、提出会社はキャッシュバラン スプランを、一部の連結子会社は退職一時金制度を 設けております。また、従業員の退職等に際して割増 退職金を支払う場合があります。 なお、提出会社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,266百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,353</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">10,912</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,813</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	23,266百万円	年金資産	12,353	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	10,912	未認識数理計算上の差異	8,813	<hr/>		退職給付引当金( + )	2,099	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,962百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,204</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">7,757</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,219</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">2,538</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	22,962百万円	年金資産	15,204	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	7,757	未認識数理計算上の差異	5,219	<hr/>		退職給付引当金( + )	2,538
退職給付債務	23,266百万円																												
年金資産	12,353																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務( + )	10,912																												
未認識数理計算上の差異	8,813																												
<hr/>																													
退職給付引当金( + )	2,099																												
退職給付債務	22,962百万円																												
年金資産	15,204																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務( + )	7,757																												
未認識数理計算上の差異	5,219																												
<hr/>																													
退職給付引当金( + )	2,538																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用は、「勤務費用」に計上しておりま す。</p>	勤務費用 (注)	777百万円	利息費用	571	期待運用収益	250	数理計算上の差異の費用処理 額	621	<hr/>		退職給付費用 ( + + + )	1,719	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用は、「勤務費用」に計上しておりま す。</p>	勤務費用 (注)	768百万円	利息費用	570	期待運用収益	220	数理計算上の差異の費用処理 額	966	<hr/>		退職給付費用 ( + + + )	2,085				
勤務費用 (注)	777百万円																												
利息費用	571																												
期待運用収益	250																												
数理計算上の差異の費用処理 額	621																												
<hr/>																													
退職給付費用 ( + + + )	1,719																												
勤務費用 (注)	768百万円																												
利息費用	570																												
期待運用収益	220																												
数理計算上の差異の費用処理 額	966																												
<hr/>																													
退職給付費用 ( + + + )	2,085																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 年数による定額法により按分した額をそれぞれ 発生翌連結会計年度から費用処理することと してあります。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	13年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,958百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,629</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,067</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,089</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,855</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,958百万円	工事損失引当金	950	賞与引当金	458	その他有価証券評価差額金	444	施設利用権評価損	431	投資有価証券評価損	193	その他	1,629	繰延税金資産小計	6,067	評価性引当額	978	繰延税金資産合計	5,089	その他有価証券評価差額金	32	土地評価差額	1,102	その他	99	繰延税金負債合計	1,234	繰延税金資産の純額	3,855	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,204百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,878</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,364</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,364</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,209</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,204百万円	工事損失引当金	1,014	賞与引当金	584	その他有価証券評価差額金	64	施設利用権評価損	427	投資有価証券評価損	189	その他	1,878	繰延税金資産小計	6,364	評価性引当額	1,000	繰延税金資産合計	5,364	その他有価証券評価差額金	30	土地評価差額	1,008	その他	115	繰延税金負債合計	1,154	繰延税金資産の純額	4,209
退職給付引当金	1,958百万円																																																												
工事損失引当金	950																																																												
賞与引当金	458																																																												
その他有価証券評価差額金	444																																																												
施設利用権評価損	431																																																												
投資有価証券評価損	193																																																												
その他	1,629																																																												
繰延税金資産小計	6,067																																																												
評価性引当額	978																																																												
繰延税金資産合計	5,089																																																												
その他有価証券評価差額金	32																																																												
土地評価差額	1,102																																																												
その他	99																																																												
繰延税金負債合計	1,234																																																												
繰延税金資産の純額	3,855																																																												
退職給付引当金	2,204百万円																																																												
工事損失引当金	1,014																																																												
賞与引当金	584																																																												
その他有価証券評価差額金	64																																																												
施設利用権評価損	427																																																												
投資有価証券評価損	189																																																												
その他	1,878																																																												
繰延税金資産小計	6,364																																																												
評価性引当額	1,000																																																												
繰延税金資産合計	5,364																																																												
その他有価証券評価差額金	30																																																												
土地評価差額	1,008																																																												
その他	115																																																												
繰延税金負債合計	1,154																																																												
繰延税金資産の純額	4,209																																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,324百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,622</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,090</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,324百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,622	流動負債 - その他	1	固定負債 - その他	1,090	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,662百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,610</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,662百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,610	流動負債 - その他	68	固定負債 - その他	995																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,324百万円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,622																																																												
流動負債 - その他	1																																																												
固定負債 - その他	1,090																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,662百万円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,610																																																												
流動負債 - その他	68																																																												
固定負債 - その他	995																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	11.7	住民税均等割	8.8	永久に益金に算入されない項目	3.9	評価性引当額	23.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.1	住民税均等割	5.6	永久に益金に算入されない項目	1.5	評価性引当額	5.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	11.7																																																												
住民税均等割	8.8																																																												
永久に益金に算入されない項目	3.9																																																												
評価性引当額	23.6																																																												
その他	0.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	7.1																																																												
住民税均等割	5.6																																																												
永久に益金に算入されない項目	1.5																																																												
評価性引当額	5.3																																																												
その他	0.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略致します。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	200,204	1,645	4,128	205,978		205,978
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,433	438	1,370	3,242	(3,242)	
計	201,638	2,083	5,499	209,221	(3,242)	205,978
営業費用	198,712	1,677	5,128	205,518	(3,198)	202,319
営業利益	2,926	406	370	3,703	(44)	3,658
資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出						
資産	130,942	18,506	5,004	154,453	37,896	192,350
減価償却費	3,415	109	90	3,615	(13)	3,602
減損損失	45	10		56		56
資本的支出	2,558	689	342	3,589	(64)	3,525

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設事業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業

(2) 不動産事業.....不動産の売買及び賃貸に関する事業

(3) その他の事業.....船舶の建造・修理、各種代行業務ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,519百万円であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

4 当社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「建設事業」の営業費用は132百万円増加し、営業利益は同額減少しており、「不動産事業」の営業費用は0百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 当社及び連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「建設事業」の売上高は5,909百万円増加し、営業利益は349百万円増加しており、「その他の事業」の売上高は86百万円増加し、営業利益は1百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,196	1,494	3,609	190,301		190,301
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	448	330	2,255	3,033	(3,033)	
計	185,645	1,824	5,864	193,335	(3,033)	190,301
営業費用	179,510	4,092	5,675	189,278	(2,977)	186,301
営業利益又は営業損失( )	6,134	2,268	189	4,056	(56)	3,999
資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出						
資産	125,828	14,924	4,579	145,331	49,581	194,913
減価償却費	3,083	156	116	3,356	(39)	3,316
減損損失	41	214		255		255
資本的支出	2,590	7	23	2,621	24	2,645

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 建設事業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- (2) 不動産事業.....不動産の売買及び賃貸に関する事業
- (3) その他の事業.....船舶の建造・修理、各種代行業務ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は51,899百万円であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	国内 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	159,095	34,187	12,695	205,978		205,978
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	178			178	(178)	
計	159,273	34,187	12,695	206,156	(178)	205,978
営業費用	154,904	34,782	12,810	202,497	(178)	202,319
営業利益又は営業損失( )	4,369	595	115	3,658	( )	3,658
資産	130,757	15,632	5,458	151,849	40,501	192,350

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。  
(2) 各区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム  
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,519百万円であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。  
3 当社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 . 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「国内」の営業費用は104百万円増加し、営業利益は同額減少しており、「東南アジア」の営業費用は21百万円増加し、営業損失は同額増加しており、「その他の地域」の営業費用は7百万円増加し、営業損失は同額増加しております。  
4 当社及び連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 . 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「国内」の売上高は5,990百万円増加し、営業利益は351百万円増加しております。また、「東南アジア」ならびに「その他の地域」の売上高、営業損失への影響額はありませぬ。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	国内 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	155,814	27,833	6,652	190,301		190,301
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	79			79	(79)	
計	155,894	27,833	6,652	190,380	(79)	190,301
営業費用	152,503	26,850	7,027	186,381	(79)	186,301
営業利益又は営業損失( )	3,390	983	374	3,999	( )	3,999
資産	128,814	10,709	3,489	143,013	51,899	194,913

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。  
(2) 各区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム、インドネシア  
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は51,899百万円であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。



【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,187	12,695	46,882
連結売上高(百万円)			205,978
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	6.2	22.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム

2 海外売上高は、提出会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,833	6,652	34,486
連結売上高(百万円)			190,301
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	3.5	18.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム、インドネシア

2 海外売上高は、提出会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	279.79円	285.90円
1株当たり当期純利益	5.01円	5.90円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りです。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,451	60,873
普通株式に係る純資産額(百万円)	58,462	59,835
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	989	1,037
普通株式の発行済株式数(千株)	224,946	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	15,992	15,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	208,953	209,285

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,075	1,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,075	1,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,620	208,971

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,957	17,400	1.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,339	7,000	2.07	
1年以内に返済予定のリース債務	14	14		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,746	11,496	2.15	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32	25		平成23年～平成27年
その他有利子負債				
合計	39,088	35,935		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,832	2,943	1,899	822
リース債務	10	7	5	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	38,999	44,834	44,655	61,811
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	433	327	1,001	1,497
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	360	62	541	988
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( ) (円)	1.72	0.30	2.59	4.73

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	30,828	41,194
受取手形	2,349	1,999
完成工事未収入金	2 55,547	2 58,878
兼業事業未収入金	3 3,325	3 1,802
有価証券	8	-
未成工事支出金	4 7,534	4 8,815
兼業事業支出金	818	289
販売用不動産	8,422	5,732
短期貸付金	892	477
関係会社短期貸付金	5 603	5 666
繰延税金資産	2,229	2,495
立替金	11,103	8,499
その他	6 4,983	6 4,313
貸倒引当金	347	283
流動資産合計	128,299	133,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,387	10,296
減価償却累計額	6,357	6,322
建物(純額)	4,030	3,973
構築物	1,798	1,784
減価償却累計額	1,303	1,324
構築物(純額)	494	459
機械及び装置	3,077	2,643
減価償却累計額	2,585	2,240
機械及び装置(純額)	491	402
船舶	15,486	15,390
減価償却累計額	10,995	11,471
船舶(純額)	4,490	3,918
車両運搬具	353	345
減価償却累計額	276	277
車両運搬具(純額)	77	67
工具器具・備品	2,156	2,066
減価償却累計額	1,639	1,602
工具器具・備品(純額)	517	463
土地	7 16,485	7 16,444
リース資産	62	83
減価償却累計額	8	21
リース資産(純額)	53	62
建設仮勘定	77	135
有形固定資産合計	26,718	25,928

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	251	281
リース資産	-	13
その他	131	124
<b>無形固定資産合計</b>	<b>382</b>	<b>419</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8 9,133	8 10,136
関係会社株式	9 2,001	9 2,020
長期貸付金	10 33	10 33
関係会社長期貸付金	11 713	11 783
従業員に対する長期貸付金	30	12
破産更生債権等	918	66
長期前払費用	29	26
繰延税金資産	2,352	2,291
長期営業外未収入金	4,271	1,459
その他	12 3,252	12 1,808
貸倒引当金	4,534	1,109
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>18,200</b>	<b>17,531</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>45,301</b>	<b>43,878</b>
<b>資産合計</b>	<b>173,601</b>	<b>177,760</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	13 8,477	13 6,905
工事未払金	14 39,911	14 42,107
短期借入金	15 26,739	15 23,010
リース債務	16	22
未払費用	2,272	2,452
未払法人税等	875	1,958
未成工事受入金	11,690	11,815
兼業事業受入金	59	100
預り金	8,385	10,893
完成工事補償引当金	59	298
工事損失引当金	16 2,428	16 2,528
従業員預り金	1,676	1,702
その他	1,176	2,147
<b>流動負債合計</b>	<b>103,768</b>	<b>105,941</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,666	11,436
リース債務	43	56
再評価に係る繰延税金負債	17 3,444	17 3,428
退職給付引当金	1,888	2,296
その他	728	459
<b>固定負債合計</b>	<b>16,771</b>	<b>17,677</b>
<b>負債合計</b>	<b>120,539</b>	<b>123,618</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,330	13,330
資本剰余金合計	18,074	18,074
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	3,133	3,739
利益剰余金合計	17,133	17,739
自己株式	1,805	1,807
株主資本合計	52,379	52,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	533	37
繰延ヘッジ損益	88	87
土地再評価差額金	<sup>18</sup> 1,304	<sup>18</sup> 1,283
評価・換算差額等合計	681	1,158
純資産合計	53,061	54,141
負債純資産合計	173,601	177,760

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	181,169	<sup>1</sup> 170,177
開発事業等売上高	7,454	6,201
不動産等売上高	1,093	644
売上高合計	189,716	177,022
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>2</sup> 169,178	<sup>2</sup> 155,827
開発事業等売上原価	6,416	4,733
不動産等売上原価	<sup>3</sup> 1,277	<sup>3</sup> 2,930
売上原価合計	176,872	163,491
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	11,991	14,349
開発事業等総利益	1,037	1,467
不動産等総損失( )	184	2,285
売上総利益合計	12,844	13,531
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	237	229
従業員給料手当	3,973	3,954
退職給付費用	578	673
法定福利費	623	609
福利厚生費	282	322
事務用品費	707	728
通信交通費	451	384
調査研究費	950	960
広告宣伝費	84	94
貸倒引当金繰入額	373	121
貸倒損失	20	-
交際費	126	114
寄付金	93	88
地代家賃	849	808
減価償却費	186	180
租税公課	317	319
雑費	625	591
販売費及び一般管理費合計	10,481	10,182
<b>営業利益</b>	2,363	3,348

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	131	123
有価証券利息	30	5
受取配当金	364	305
その他	51	37
<b>営業外収益合計</b>	<b>576</b>	<b>471</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	785	705
貸倒引当金繰入額	133	26
為替差損	484	282
その他	440	397
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,843</b>	<b>1,411</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,097</b>	<b>2,409</b>
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	4
貸倒引当金戻入額	10	-
固定資産売却益	34	0
投資有価証券売却益	867	7
関係会社清算益	201	-
その他	9	4
<b>特別利益合計</b>	<b>1,122</b>	<b>17</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	62	4
固定資産除却損	187	115
減損損失	45	41
投資有価証券評価損	858	-
退職特別加算金	-	157
損害賠償金	234	172
その他	149	74
<b>特別損失合計</b>	<b>1,537</b>	<b>566</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>682</b>	<b>1,859</b>
法人税、住民税及び事業税	360	1,415
法人税等調整額	236	559
<b>法人税等合計</b>	<b>123</b>	<b>855</b>
<b>当期純利益</b>	<b>559</b>	<b>1,004</b>



【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		33,860	20.0	24,230	15.6
労務費 (うち労務外注費)		1,311 (470)	0.8 (0.3)	1,455 (902)	0.9 (0.6)
外注費		108,514	64.1	107,409	68.9
経費 (うち人件費)		25,491 (8,977)	15.1 (5.3)	22,732 (9,140)	14.6 (5.9)
計		169,178	100.0	155,827	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により、工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

【開発事業等売上原価及び不動産等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業等売上原価					
設計受託等原価		6,364	99.2	3,952	83.5
開発事業売上原価		52	0.8	780	16.5
計		6,416	100.0	4,733	100.0
不動産等売上原価					
販売用不動産売上原価		907	71.0	2,607	89.0
賃貸等原価		370	29.0	322	11.0
計		1,277	100.0	2,930	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,976	18,976
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,976	18,976
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	18,074	4,744
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	13,330	-
当期変動額合計	13,330	-
当期末残高	4,744	4,744
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	13,330
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	13,330	-
当期変動額合計	13,330	-
当期末残高	13,330	13,330
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	18,074	18,074
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,074	18,074
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,000	14,000
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	-
当期変動額合計	9,000	-
当期末残高	14,000	14,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,728	3,133
当期変動額		
剰余金の配当	-	419
別途積立金の積立	9,000	-
当期純利益	559	1,004
土地再評価差額金の取崩	154	21
当期変動額合計	8,595	605
当期末残高	3,133	3,739

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	16,728	17,133
当期変動額		
剰余金の配当	-	419
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	559	1,004
土地再評価差額金の取崩	154	21
当期変動額合計	404	605
当期末残高	17,133	17,739
<b>自己株式</b>		
前期末残高	213	1,805
当期変動額		
自己株式の取得	1,592	2
当期変動額合計	1,592	2
当期末残高	1,805	1,807
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	53,567	52,379
当期変動額		
剰余金の配当	-	419
当期純利益	559	1,004
自己株式の取得	1,592	2
土地再評価差額金の取崩	154	21
当期変動額合計	1,187	603
当期末残高	52,379	52,982
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	835	533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,369	496
当期変動額合計	1,369	496
当期末残高	533	37
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	128	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	1
当期変動額合計	39	1
当期末残高	88	87
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,150	1,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	21
当期変動額合計	154	21
当期末残高	1,304	1,283

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,857	681
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,175	476
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,175</b>	<b>476</b>
当期末残高	681	1,158
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	55,425	53,061
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	419
当期純利益	559	1,004
自己株式の取得	1,592	2
土地再評価差額金の取崩	154	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,175	476
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,363</b>	<b>1,079</b>
当期末残高	53,061	54,141

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基 準	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 兼業事業支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)	未成工事支出金 同左 兼業事業支出金 同左 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した事業年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の処理年数について、当事業年度末における平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったため、15年から13年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が133百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した事業年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、財務諸表に与える影響はありません。</p>
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は162,309百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超えかつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してまいりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、当事業年度以後に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事に</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高が5,861百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が346百万円それぞれ増加しております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a)ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 b)ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a)ヘッジ手段 同左 b)ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、特別損失の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は27百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」については、特別利益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「前期損益修正益」は6百万円であります。</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「退職特別加算金」については、特別損失の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「退職特別加算金」は9百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)						当事業年度 (平成22年3月31日)											
1	2	3	13	14	このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	1	1	2	3	13	14	このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。					
					完成工事未収入金及び兼業事業未収入金							受取手形、完成工事未収入金及び兼業事業未収入金					
					1,803百万円							2,458百万円					
					支払手形及び工事未払金							支払手形及び工事未払金					
					5,444							4,825					
2	4	16			損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。	2	4	16				損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。					
					損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,343百万円であります。							損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,818百万円であります。					
3	7	17	18		「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	3	7	17	18			「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。					
					なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。							なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。					
					・再評価の方法							・再評価の方法					
					土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。							土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。					
					・再評価を行った年月日							・再評価を行った年月日					
					平成14年3月31日							平成14年3月31日					
					・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額							・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額					
					5,715百万円							6,074百万円					
4	5	6	8	9	10	11	12	担保に供している資産	4	5	6	8	9	10	11	12	担保に供している資産
								流動資産									流動資産
								関係会社短期貸付金									関係会社短期貸付金
								3百万円									7百万円
								その他									その他
								1									1
								投資その他の資産									投資その他の資産
								投資有価証券									投資有価証券
								1,978									2,253
								関係会社株式									関係会社株式
								278									426
								長期貸付金									長期貸付金
								33									33
								関係会社長期貸付金									関係会社長期貸付金
								558									552
								その他									その他
								28									37
								計									計
								2,880									3,311
								上記物件について、偶発債務等1,682百万円及びPFI事業会社(7社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。									上記物件について、偶発債務等1,702百万円及びPFI事業会社(10社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>5 8 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、82百万円含まれております。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜海運産業(株)(銀行借入保証)</td> <td style="text-align: right;">390 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東亜エージェンシー (支払代金保証)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>当社従業員(銀行借入保証)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協 同組合連合会(借入保証)</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,840</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、船舶輸出入通関代理店より船舶輸出入通関代理店業務委託料(請求金額123百万円)について、平成19年12月11日付で大阪地方裁判所において訴訟を提起されており、現在係争中でありませす。なお、現時点で裁判の結果を予測することはできません。</p> <p>7 15 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,000</td> </tr> </table>	東亜海運産業(株)(銀行借入保証)	390 百万円	(株)東亜エージェンシー (支払代金保証)	24	当社従業員(銀行借入保証)	25	全国漁港・漁村振興漁業協 同組合連合会(借入保証)	2,123	その他2件	277	計	2,840	コミットメントライン契約の総額	29,000百万円	借入実行残高		差引額	29,000	<p>5 8 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、106百万円含まれております。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜海運産業(株)(銀行借入保証)</td> <td style="text-align: right;">390 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員(銀行借入保証)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協 同組合連合会(借入保証)</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,495</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、船舶輸出入通関代理店より船舶輸出入通関代理店業務委託料(請求金額123百万円)について、平成19年12月11日付で大阪地方裁判所において訴訟を提起されており、現在係争中でありませす。なお、現時点で裁判の結果を予測することはできません。</p> <p>7 15 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,000</td> </tr> </table>	東亜海運産業(株)(銀行借入保証)	390 百万円	当社従業員(銀行借入保証)	29	全国漁港・漁村振興漁業協 同組合連合会(借入保証)	1,843	その他2件	232	計	2,495	コミットメントライン契約の総額	29,000百万円	借入実行残高		差引額	29,000
東亜海運産業(株)(銀行借入保証)	390 百万円																																		
(株)東亜エージェンシー (支払代金保証)	24																																		
当社従業員(銀行借入保証)	25																																		
全国漁港・漁村振興漁業協 同組合連合会(借入保証)	2,123																																		
その他2件	277																																		
計	2,840																																		
コミットメントライン契約の総額	29,000百万円																																		
借入実行残高																																			
差引額	29,000																																		
東亜海運産業(株)(銀行借入保証)	390 百万円																																		
当社従業員(銀行借入保証)	29																																		
全国漁港・漁村振興漁業協 同組合連合会(借入保証)	1,843																																		
その他2件	232																																		
計	2,495																																		
コミットメントライン契約の総額	29,000百万円																																		
借入実行残高																																			
差引額	29,000																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は160,978百万円であります。</p> <p>2 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は1,343百万円であります。</p> <p>3 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は161百万円であります。</p> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,075百万円であります。</p> <p>5 4 5 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table> <p>6 6 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">143 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td> </tr> </table> <p>7 7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県他2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。時価の下落により、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（45百万円）として計上しております。その内訳は、すべて遊休資産（土地）であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。</p> <p>また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。</p>	土地	18 百万円	船舶	10	その他	5	計	34	土地	51 百万円	その他	10	計	62	船舶	143 百万円	その他	43	計	187	用途	種類	場所	遊休資産	土地	静岡県他2件	<p>1 1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は160,978百万円であります。</p> <p>2 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は1,134百万円であります。</p> <p>3 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は2,402百万円であります。</p> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は982百万円であります。</p> <p>5 4 5 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>6 6 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> </table> <p>7 7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県他2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。時価の下落により、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として計上しております。その内訳は、すべて遊休資産（土地）であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。</p> <p>また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。</p>	船舶	0 百万円	計	0	建物	4 百万円	その他	0	計	4	建物	99 百万円	その他	16	計	115	用途	種類	場所	遊休資産	土地	千葉県他2件
土地	18 百万円																																																
船舶	10																																																
その他	5																																																
計	34																																																
土地	51 百万円																																																
その他	10																																																
計	62																																																
船舶	143 百万円																																																
その他	43																																																
計	187																																																
用途	種類	場所																																															
遊休資産	土地	静岡県他2件																																															
船舶	0 百万円																																																
計	0																																																
建物	4 百万円																																																
その他	0																																																
計	4																																																
建物	99 百万円																																																
その他	16																																																
計	115																																																
用途	種類	場所																																															
遊休資産	土地	千葉県他2件																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,501	13,460		14,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当社による自己株式の購入による増加 13,446千株  
 単元未満株式の買取りによる増加 14千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,962	18		14,981

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5百万円
1年超	3
合計	9

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	113	77	35
工具 器具・備品	198	90	108
車両運搬具	84	56	27
ソフト ウェア	1,158	1,042	115
合計	1,554	1,267	287

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	185百万円
1年超	102
合計	287

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	277百万円
減価償却費相当額	277

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	520百万円
1年超	2,910
合計	3,430

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	33	25	7
工具 器具・備品	143	77	66
車両運搬具	49	37	11
ソフト ウェア	22	8	13
合計	248	149	99

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	49百万円
1年超	50
合計	99

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	183百万円
減価償却費相当額	183

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,790百万円、関連会社株式230百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 1,870百万円	退職給付引当金 2,100百万円
工事損失引当金 950	工事損失引当金 1,003
投資有価証券評価損 601	投資有価証券評価損 601
施設利用権評価損 431	施設利用権評価損 422
賞与引当金 392	賞与引当金 506
その他有価証券評価差額金 361	その他有価証券評価差額金 25
その他 1,297	その他 1,414
繰延税金資産小計 5,906	繰延税金資産小計 6,073
評価性引当額 1,324	評価性引当額 1,286
繰延税金資産合計 4,581	繰延税金資産合計 4,787
繰延税金資産の純額 4,581	繰延税金資産の純額 4,787
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 24.9	永久に損金に算入されない項目 8.6
住民税均等割 20.5	住民税均等割 6.9
永久に益金に算入されない項目 9.0	永久に益金に算入されない項目 1.9
評価性引当額 63.3	評価性引当額 6.5
その他 4.6	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	252.69円	257.86円
1株当たり当期純利益	2.59円	4.78円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りです。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,061	54,141
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,061	54,141
普通株式の発行済株式数(千株)	224,946	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	14,962	14,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	209,984	209,965

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	559	1,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	559	1,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,914	209,972

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
京浜急行電鉄(株)	1,536,149	1,179
栗田工業(株)	245,000	648
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,280,000	606
太平洋セメント(株)	4,215,720	564
(株)横浜銀行	1,168,560	535
(株)池田泉州ホールディングス	2,392,500	406
(株)愛媛銀行	1,376,000	361
(株)損害保険ジャパン	500,000	328
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,330	327
ヒューリック(株)	473,400	325
昭栄(株)	426,659	302
新日本石油(株)	599,750	282
(株)千葉銀行	504,261	281
福山通運(株)	500,000	233
関西国際空港(株)	4,300	215
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000	200
みずほ信託銀行(株)	2,018,929	189
その他株式[87銘柄]	6,919,694	2,897
計	26,837,253	10,086

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国債(2銘柄)	57	50
計	57	50

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,387	247	339	10,296	6,322	249	3,973
構築物	1,798	1	15	1,784	1,324	35	459
機械及び装置	3,077	281	714	2,643	2,240	335	402
船舶	15,486	496	593	15,390	11,471	1,044	3,918
車両運搬具	353	92	101	345	277	94	67
工具器具・備品	2,156	185	275	2,066	1,602	219	463
土地	16,485		41 (41)	16,444			16,444
リース資産	62	27	6	83	21	15	62
建設仮勘定	77	262	204	135			135
有形固定資産計	49,885	1,594	2,291 (41)	49,189	23,261	1,992	25,928
無形固定資産							
ソフトウェア				1,672	1,390	97	281
リース資産				15	2	2	13
その他				219	94	0	124
無形固定資産計				1,907	1,488	100	419
長期前払費用	29	12	14	26			26
繰延資産							
繰延資産計							

注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	4,881	243	3,637	95	1,393
完成工事補償引当金 (注) 2	59	298		59	298
工事損失引当金	2,428	1,134	1,034		2,528

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)95百万円は、債権回収による取崩額53百万円及び洗替による取崩額41百万円  
であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)59百万円は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金預金

内訳	金額(百万円)
現金	49
預金	
当座預金	8,888
普通預金	27,303
通知預金	345
定期預金	4,605
その他	2
小計	41,145
合計	41,194

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
石原化工建設㈱	225
大成建設㈱	205
五洋建設㈱	135
伊藤建設工業㈱	75
横手建設㈱	75
その他	282
計	999

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	325
" 5月	332
" 6月	186
" 7月	41
" 8月	114
計	999

完成工事未収入金及び兼業事業未収入金

(a) 相手先別内訳

完成工事未収入金		兼業事業未収入金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
国土交通省	11,511	神奈川県川崎市	291
三菱地所㈱	2,566	信幸建設㈱	255
防衛省	2,036	国土交通省	238
エルサルバドル共和国	1,646	神奈川県横浜市	149
その他	41,117	その他	866
計	58,878	計	1,802

(b) 滞留状況

区分	完成工事未収入金(百万円)	兼業事業未収入金(百万円)
平成22年3月期計上額	55,318	1,800
平成21年3月期以前計上額	3,560	1
計	58,878	1,802

未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
7,534	157,108	155,827	8,815

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	861	百万円
労務費	74	
外注費	6,261	
経費	1,618	
計	8,815	

兼業事業支出金

内訳	金額(百万円)
設計受託等支出金	193
開発事業支出金	88
その他	8
計	289

## 販売用不動産

内訳		面積(千㎡)	金額(百万円)
土地	北海道	104	140
	青森県	738	21
	宮城県	35	115
	福島県	1	34
	新潟県	13	328
	茨城県	9	1
	千葉県	6	377
	東京都	5	18
	神奈川県	78	129
	愛知県	6	8
	三重県	16	74
	大阪府	3	2
	兵庫県	414	165
	広島県	41	109
	山口県	370	1,558
	長崎県	212	2,451
	鹿児島県	33	193
	計		2,092

2) 負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
たにもと建設(株)	371
(株)ヤマト	217
海洋技術建設(株)	191
(株)西島製作所	184
立石建設(株)	176
その他	5,763
計	6,905

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	1,469
"  5月	1,722
"  6月	1,593
"  7月	1,976
"  8月	143
計	6,905

工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	13,993
(株)東亜エージェンシー	3,335
(株)大林組	2,008
鹿島建設(株)	1,779
五洋建設(株)	1,227
その他	19,762
計	42,107

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,395
みずほ信託銀行(株)	2,965
(株)横浜銀行	2,890
(株)三菱東京UFJ銀行	2,600
(株)千葉銀行	1,211
その他	6,949
計	23,010

未成工事受入金

前期繰越高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
11,690	117,026	116,900	11,815

預り金

内訳	金額(百万円)
消費税預り金	5,399
工事代預り金	5,347
その他	146
計	10,893

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	5,870 (1,990)
(株)みずほコーポレート銀行	3,680 (1,195)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,200 (1,400)
みずほ信託銀行(株)	1,590 (665)
農林中央金庫	1,000 (350)
その他	3,076 (1,380)
計	18,416 (6,980)

(注) 金額欄の( )内の金額は1年以内返済予定のもので、貸借対照表において流動負債「短期借入金」として計上している金額を内書で示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

当社の公告掲載URLは次のとおりです。 <http://www.toa-const.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第119期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月26日

関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

平成21年6月26日

関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第120期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月7日

関東財務局長に提出

第120期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月12日

関東財務局長に提出

第120期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月10日

関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月22日

関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東亜建設工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準を適用しているため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜建設工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜建設工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東亜建設工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜建設工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜建設工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東亜建設工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針6に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準を適用しているため、同会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東亜建設工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。